

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第90期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社京都ホテル
【英訳名】	THE KYOTO HOTEL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岩 孝一郎
【本店の所在の場所】	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
【電話番号】	京都075(211)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 柳瀬 光義
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
【電話番号】	京都075(211)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 柳瀬 光義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	10,123,581	9,827,345	10,293,019	10,563,975	10,486,879
経常利益(千円)	551,830	543,653	309,577	481,523	425,235
当期純利益(千円)	156,669	444,927	239,990	392,216	212,396
純資産額(千円)	602,976	1,073,532	1,326,244	1,704,512	1,853,782
総資産額(千円)	24,250,528	23,385,302	23,030,023	22,732,168	21,843,506
1株当たり純資産額(円)	58.47	104.20	128.78	165.59	180.24
1株当たり当期純利益(円)	15.18	43.17	23.30	38.09	20.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	2.5	4.6	5.8	7.5	8.5
自己資本利益率(%)	-	53.08	20.00	25.88	11.94
株価収益率(倍)	23.7	17.8	27.0	15.8	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	767,737	1,059,971	1,043,825	1,213,184	902,617
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,466,956	185,037	290,862	217,145	402,911
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,859,145	1,024,209	688,483	751,526	779,209
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,434,336	1,285,061	1,396,872	1,641,384	1,361,881
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	373 (297)	384 (289)	448 (377)	468 (324)	432 (245)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

3. 臨時従業員は()内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

4. 第86期連結会計年度の自己資本利益率につきましては、前連結会計年度の基礎数値がありませんので記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	10,123,581	9,827,345	10,035,671	10,302,002	10,289,370
経常利益(千円)	551,688	543,401	312,004	480,639	381,780
当期純利益(千円)	156,627	444,857	246,427	394,037	218,188
資本金(千円)	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000
発行済株式総数(株)	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000
純資産額(千円)	602,934	1,073,421	1,309,113	1,689,202	1,844,264
総資産額(千円)	6,705,497	6,614,364	6,797,011	7,143,770	6,943,448
1株当たり純資産額(円)	58.47	104.19	127.11	164.10	179.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	3.0 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益(円)	15.18	43.17	23.92	38.27	21.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	9.0	16.2	19.3	23.6	26.6
自己資本利益率(%)	29.5	53.1	20.7	26.3	12.4
株価収益率(倍)	23.7	17.8	26.3	15.8	23.7
配当性向(%)	-	-	-	7.8	14.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	373 (297)	384 (289)	386 (285)	411 (239)	416 (237)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

3. 臨時従業員は()内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

2【沿革】

- 昭和2年(1927) 6月7日、株式会社京都ホテル(資本金125万円)を設立。
- 昭和3年(1928) 2月25日、旧館跡地にルネッサンス様式の鉄筋コンクリート7階建洋館を新築し、営業を開始。
- 昭和12年(1937) 1月1日、長野県より「志賀高原温泉ホテル」の経営を受託。
- 昭和35年(1960) 6月30日、「志賀高原温泉ホテル」を分離独立させ、「株式会社志賀高原ホテル」と改称。
- 昭和41年(1966) 5月10日、洛陽食品株式会社(京都商事株式会社)を設立。
- 昭和44年(1969) 3月1日、北館増築(客室数合計517室)。
10月1日、京都証券取引所に上場。
- 昭和51年(1976) 1月14日、京都ホテル実業株式会社(栗田山荘)設立。
8月3日、同社開業。
- 昭和58年(1983) 11月1日、「からすま京都ホテル」開業(客室数258室)。
- 昭和63年(1988) 創業100周年を迎える。
5月12日、高槻ホテル実業株式会社(たかつき京都ホテル)設立。
- 平成2年(1990) 12月23日、「たかつき京都ホテル」開業(客室数115室)。
- 平成3年(1991) 1月1日、「京都ホテル」全面建替え計画のため休業に入る。
- 平成4年(1992) 5月29日、京都商事株式会社を京都ホテルサービス株式会社へ商号変更。
7月19日、「いばらき京都ホテル」開業(業務運営指導)。
- 平成6年(1994) 7月10日、「京都ホテル」開業(客室数322室)。
- 平成12年(2000) 3月9日、「京都ホテル」土地及び建物等を日冷商事株式会社に譲渡し、同社より賃借。
6月30日、「高槻ホテル実業株式会社」清算。
12月21日、「株式会社志賀高原ホテル」清算。
- 平成13年(2001) 3月1日、大阪証券取引所市場第二部に上場(京都証券取引所合併に伴う)。
11月22日、株式会社ホテルオークラと業務提携契約締結。
- 平成14年(2002) 2月1日、「京都ホテル(おいけ本館)」のホテル名称を「京都ホテルオークラ」と改称。
- 平成16年(2004) 7月1日、「有限責任中間法人おいけインベストメント」への基金拠出、及び「(有)おいけプロパティ(特別目的会社)」へ匿名組合出資を行う。
- 平成20年(2008) 創業120周年を迎える。
4月1日、京都ホテルサービス株式会社を当社に吸収合併。

3【事業の内容】

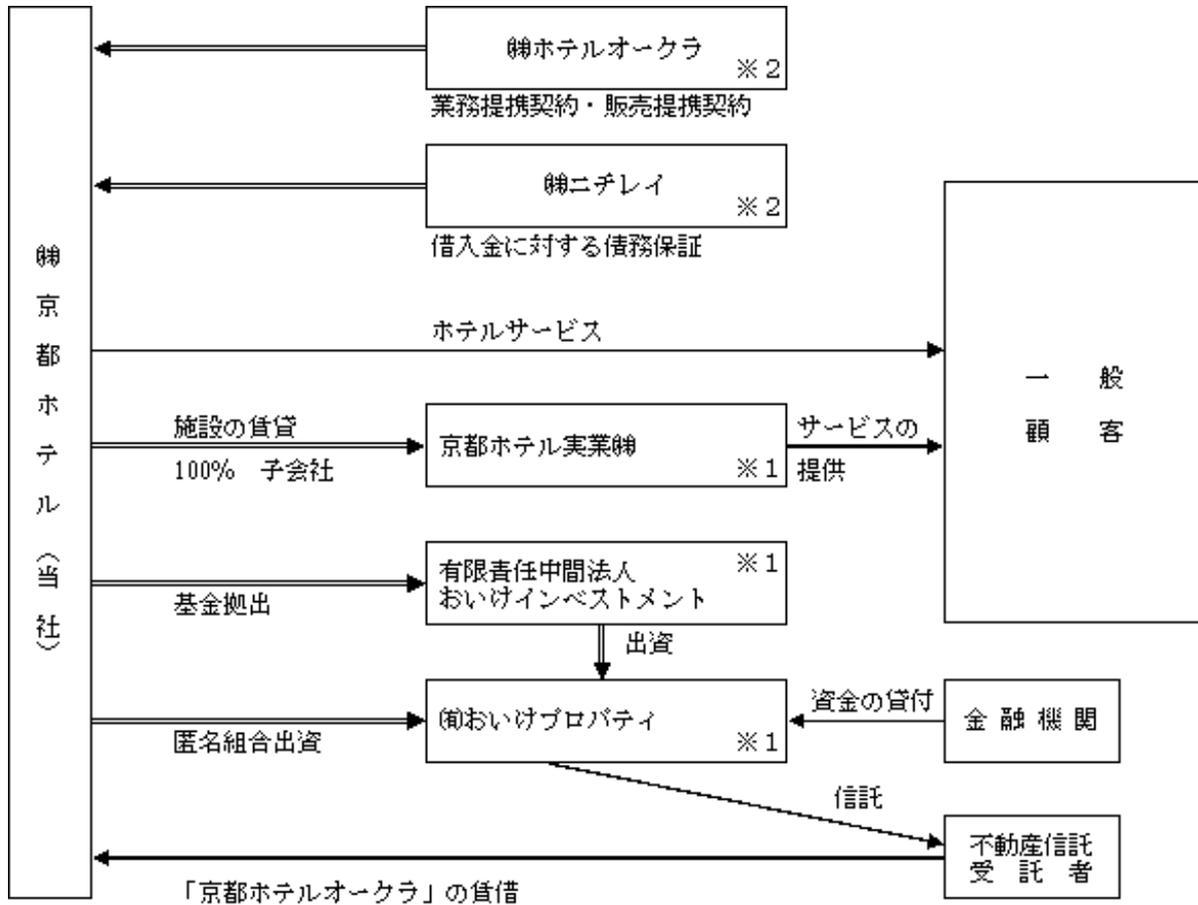
当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、併せて料理旅館業並びにそれに附帯するサービス事業活動を展開しております。

なお、連結子会社でありました京都ホテルサービス株式会社は、平成20年4月1日付にて、当社に吸収合併をいたしました。

(1) 当社、子会社及びその他の関係会社の主な業務内容

当社	㈱京都ホテル	ホテル事業
連結子会社	京都ホテル実業㈱	料理旅館業
	有限責任中間法人 おいけインベストメント	中間法人
	(有)おいけプロパティ	特別目的会社
その他の関係会社	㈱ホテルオークラ	ホテル営業会社等の支配・管理及び ホテル・食堂等の技術指導 並びに不動産の賃貸借
	㈱ニチレイ	食品事業及び低温物流事業並びに 不動産事業

(2) 事業の系統図



※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 京都ホテル実業(株)	京都市 中京区	30	料理旅館業	100.0	施設の賃貸 役員の兼務1名
有限責任中間法人 おいけインベストメント	東京都 千代田区	- (基金) 6	中間法人	-	基金拠出
(有)おいけプロパティ	東京都 千代田区	3 (匿名組合出資金) 2,000	特別目的会社	-	匿名組合出資
(その他の関係会社) (株)ホテルオークラ	東京都 港区	3,000	ホテル営業会社等 の支配・管理及び ホテル・食堂等の 技術指導並びに不 動産の賃貸借	(32.3)	役員の兼務1名 業務提携契約 販売提携契約
(株)ニチレイ	東京都 中央区	30,307	食品事業及び低温 物流事業並びに不 動産事業	0.0 (19.7)	役員の兼務1名 銀行借入に対する 債務被保証 出資

- (注) 1. 議決権の所有(被所有)割合欄の()は、被所有割合であります。
2. (株)ホテルオークラ及び(株)ニチレイは有価証券報告書を提出しております。
3. 連結子会社でありました京都ホテルサービス(株)は、平成20年4月1日付にて、当社に吸収合併をいたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホテル事業	432 (245)
合計	432 (245)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を外書きしております。

2. 当連結会計年度末の従業員数は前連結会計年度末に比べ減少しております。その要因は連結子会社でありました京都ホテルサービス株式会社を当社に吸収合併し、その業務を他社に委託し、そのほとんどが委託先での雇用となったことによります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
416 (237)	32.7	8.2	3,816,796

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を外書きしております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員で組織する労働組合は、京都ホテル労働組合と称し、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

平成20年12月末現在の組合員数は300人であります。

労働組合との間には特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融不安・株安や急激な円高により、企業収益や雇用情勢の悪化がみられ、特に後半は日を追って景気が減速・低迷する状況となりました。

京都のホテル業界におきましては、客室稼働率は前年に引き続き高い水準を維持しましたが、宴会・レストランは景気低迷などの影響から利用が減少し、同業者間の競争がさらに激化する厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社におきましては、お客様の多様なニーズに対応した商品の企画、開発に取り組み、京都ホテルオークラは会社創業120周年、からすま京都ホテルは開業25周年の年にあたったことから、それぞれ周年にちなんだ各種商品を販売いたしました。また、開館以来接待担当ホテルとしての業務を担ってまいりました「京都迎賓館」におきまして、「G8サミット外相会合」が6月に開催されたことに伴い世界各国外相の接遇にあたったほか、サミット開催期間中は米国ライス国務長官が京都ホテルオークラにご滞在されるなど、本年も内外から多くの賓客をお迎えしました。さらには、平成18年より3ヵ年計画で順次実施しておりました京都ホテルオークラの客室改装を2月に完了したほか、ロビーまわりや高層階のバイキングレストラン「オリゾンテ」の改装を行い、お客様により快適な施設の充実、提供を図りました。

一方組織面におきましては、からすま京都ホテル「グランドール」のレストラン営業を3月末で終了して宴会場に業態変更を行ったほか、京都ホテルオークラおよびからすま京都ホテルの設備の維持・管理を強化するため4月より施設部門の新設を行い、また、今後も競争激化が予見される一般宴会および婚礼部門等の販売力強化を図るため、11月には営業組織の見直しを行い運営の一層の効率化を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は104億8,687万円(前連結会計年度比0.7%減)、営業利益は9億2,777万円(前連結会計年度比8.7%減)、経常利益は4億2,523万円(前連結会計年度比11.7%減)、当期純利益は2億1,239万円(前連結会計年度比45.8%減)となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりであります。

宿泊部門

京都ホテルオークラは、大型インセンティブの案件の減少により、客室稼働率は83.7%と前年同期比1.3ポイント減となりましたが、国内エージェントの個人旅行、外人旅行、インターネット予約の好調もあり、室料売上はほぼ前年並みで推移いたしました。

からすま京都ホテルは、国内エージェントの個人旅行、インターネット予約が順調に推移し、室料売上は前年同期比590万円増となりました。

この結果、売上高は33億2,566万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラは、婚礼がオフシーズンプランの早い時期からの取り組みが功を奏し、売上は前年同期比1億4,700万円増となりました。一般宴会におきましては料理飲料単価の増額に努めましたが、受注件数および客数の減少により、売上は前年同期比1億9,300万円減となりました。

からすま京都ホテルは、一般宴会、イベントの件数が増加し、テラスレストラン「グランドール」を宴会場に業態変更したこともあり、売上は前年同期比1,903万円増となりました。

この結果、売上高は38億4,468万円(前連結会計年度比0.6%減)となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラは、フレンチレストラン「ピトレスク」、中国料理「桃李」、京料理「入舟」が苦戦を強いられたものの、鉄板焼レストラン「ときわ」、テラスレストラン「ベルカント」、バイキングレストラン「オリゾンテ」が好調に推移し、全体では前年同期比3,600万円増となりました。

からすま京都ホテルは、中国料理「桃李」、味処「すすほり」、バー「アンカー」が順調に推移いたしましたが、テラスレストラン「グランドール」を宴会場に業態変更したことにより、売上は前年同期比2,580万円減となりました。

この結果、売上高は26億3,402万円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。

その他部門

フィットネスクラブ、施設賃貸料、電話などの売上高は6億8,250万円(前連結会計年度比12.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の返済、借入金の利息の支払及び有形固定資産の取得による支出ならびに法人税等の支払いが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億7,950万円減少し、当連結会計年度末には13億6,188万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億261万円(前年同期比3億1,056万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億4,855万円(前年同期比9,148万円の減少)、減価償却費7億9,755万円(前年同期比6,751万円の増加)、法人税等の支払額2億2,362万円(前年同期比2億1,947万円の増加)等の要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億291万円(前年同期比1億8,576万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億8,769万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億7,920万円(前年同期比2,768万円の増加)となりました。これは主に長期借入金及び短期借入金の返済による支出7億4,420万円によるものです。また、当連結会計年度には配当金として3,029万円を支出しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	第89期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)				第90期 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 117,530	室 99,854	% 84.96	室 322	室 117,852	室 98,672	% 83.73
食堂	室 11	名 285,573	名 559,957	回転 1.96	室 11	名 286,174	名 572,751	回転 2.00
宴会	室 13	名 775,400	名 252,968	回転 0.33	室 13	名 760,120	名 246,627	回転 0.32

(ロ) からすま京都ホテル

区分	第89期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)				第90期 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 255	室 92,839	室 79,173	% 85.28	室 255	室 93,330	室 80,545	% 86.30
食堂	室 4	名 78,840	名 80,899	回転 1.03	室 3	名 58,896	名 67,427	回転 1.14
宴会	室 5	名 273,750	名 141,656	回転 0.52	室 6	名 274,500	名 136,128	回転 0.50

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものであります。

1. 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
2. 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
3. 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
4. 第90期(平成20年)のからすま京都ホテルの食堂数は1室を宴会場に業態変更したため、3室に減少しております。そのため、宴会は1室増加しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		前期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	3,325,660	31.7	1.1
宴会部門	3,844,682	36.7	0.6
レストラン部門	2,634,029	25.1	0.4
その他部門	682,507	6.5	12.7
合計	10,486,879	100.0	0.7

(注) 1. 受注生産は行っておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

京都のホテル業界における、景気低迷によるマーケットの縮小を背景とした同業者間の受注競争激化に対処するため、基本動作の励行による接客サービスの向上、安心・高品質な商品の提供、京都ホテルオークラ内カジュアルレストランの改装による集客力の向上等の営業面の強化はもとより、社内コンピューターシステムの更新による業務の効率化と内部統制システムの強化等の管理面の充実を図ります。また、各部門において専門的知識と技能を必要とする当社のサービスにとって、人材の育成は重要な課題であるとの観点から、働きがいのある職場づくりにも積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) ホテル業の売上高について

当企業集団は日本全国及び世界各国からのお客様を受け入れていることより、自然災害、疾病、戦争、テロ等の影響を受ける可能性があります。

(2) 施設の毀損、劣化について

当企業集団は停電の発生など、想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小限化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を越える事態が発生することもあります。したがって、このような事態が発生した場合には、当企業集団の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 食中毒について

当企業集団は食事の提供及び食品の販売を行っており、新たな病原菌や食品衛生管理の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、当企業集団の業績に影響を受ける可能性があります。これらの事案発生を未然に防ぐための設備投資及び健康管理を充実させる対応を実施しました。また、食品衛生委員会を中心に館内の巡回点検、指導や社員教育を定期的実施し、食品管理意識の向上を図っております。

5【経営上の重要な契約等】

(賃借関係)

契約会社名	賃借先	賃借物件及び内容	賃借期間
(株)京都ホテル	伊吹(株)	からすま京都ホテル建物 建物全館(地上13階 地下2階)	6年 (自 平成19年4月1日 至 平成25年3月31日)
(株)京都ホテル	みずほ信託銀行(株) (信託財産受託者)	京都ホテルオークラ建物 建物全館(地上16階 地下4階)	10年 (自 平成16年7月1日 至 平成26年7月9日)

(業務提携関係)

契約会社名	提携先	契約内容	提携期間
(株)京都ホテル	(株)ホテルオークラ	業務提携契約並びに販売提携契約締結	10年 (自 平成14年1月1日 至 平成23年12月31日)

(基金拠出及び匿名組合出資)

契約会社名	契約先	契約内容	契約時期
(株)京都ホテル	札幌芙蓉ビル(株) (有)おいけプロ パティ	匿名組合契約上の地位譲渡契約 札幌芙蓉ビル(株)(前匿名組合員)の出資額 20億円を(株)京都ホテルが同額で譲り受ける。	平成16年7月1日
(株)京都ホテル	札幌芙蓉ビル(株)	有限責任中間法人の基金の返還に係る債権 譲渡契約 札幌芙蓉ビル(株)が中間法人設立に際して拠 出した基金5百万円の返還請求権を(株)京都 ホテルが同額で譲り受ける。	平成16年7月1日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に基づき作成されております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当企業集団は大幅な見積りに依存する会計処理は行っておらず、見積り等の不確実性による連結財務諸表への重要な影響の可能性は少ないものと考えております。

(2) 当期の経営成績の分析

当企業集団は、宿泊部門が年間をとおして好調に推移いたしました。また、宴会部門の減少により、売上高は前連結会計年度に比べ0.7%減少いたしました。また、適正な原価率の維持・費用の使用に努めましたが連結経常利益は4億2,523万円(前連結会計年度比11.7%減)、連結当期純利益は2億1,239万円(前連結会計年度比45.8%減)となりました。なお、利益剰余金は7億2,308万円となりました。

連結売上高に関しましては、「第2 事業の概況 1 業績等の概要」にて記載のとおりであります。また、原価面では、子会社を吸収合併したことにより21億6,494万円と前連結会計年度に比べ8,707万円減少いたしました。

販売費及び一般管理費では、変動経費およびリース料の減少はあったものの、減価償却の会計基準等の改正に伴う減価償却費の増加、電気料の単価アップ等に伴う増加もあり、73億9,415万円と前連結会計年度に比べ9,790万円増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、客室の改装に1億6,129万円、設備・システムの維持更新として1億7,561万円の設備投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりです。

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積(m ²)	その他	
京都ホテルオークラ (京都市中京区)	ホテル	ホテル設備	240,048	57,728	-	375,769	326 (166)
からすま京都ホテル (京都市下京区)	ホテル	ホテル設備	363,399	6,591	-	31,508	43 (64)
京都ホテルグループ 本社 (京都市中京区)	ホテル	統括業務施設	181,861	-	917,976 642	11,401	1,111,239 (7)
粟田山荘 (京都市東山区)	ホテル	和風料理旅館	14,497	-	159,435 1,415	16	- (-)
その他	-	社員寮等	4,015	-	12,645 158,706	366	8 (-)
合計	-	-	803,822	64,320	1,090,057 160,764	419,062	416 (237)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 「京都ホテルオークラ」の建物はみずほ信託銀行㈱より賃借しております。

「からすま京都ホテル」の建物は伊吹㈱より賃借しております。

事業所名	設備の内容	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
京都ホテルオークラ	ホテル設備 (オペレーティング・リース)	10年	1,500,000	8,286,290
からすま京都ホテル	ホテル設備 (オペレーティング・リース)	6年	300,000	1,275,000

その他には彌榮自動車㈱より賃借している「ヤサカ河原町ビル」が含まれております。

3. 粟田山荘は子会社京都ホテル実業㈱に賃貸しております。

4. 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は()内に1年間の平均雇用人員を外記きで記載しております。

5. 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	数量	契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
新ホテルシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	6,945	-
地下水活用システム(京都ホテルオークラ) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	6,840	25,894
地下水活用システム(からすま京都ホテル) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	3,024	16,523

(注) 新ホテルシステムは平成19年8月にて契約期間を終了しております。なお、当年9月より1年間の再リース契約を締結しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地	その他		合計
						面積(m ²)			
(有)おい けプロバ ティ	京都ホテル オークラ (京都市中京 区)	ホテル	ホテル設備	13,044,413	1,092	3,959,692 7,392	8,650	17,013,850	- (-)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。

2. 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は「京都ホテルオークラ」の客室改修を平成18年より3カ年計画で実施しております。計画最終年の第3期の客室改装は平成20年1月に着手し、同年2月に完了いたしました。この計画の総額は4億5,661万円となり、資金調達の方法は自己資金及び借入金にて実施いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式は 1,000株でありま す。
計	10,338,000	10,338,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月28日 (注)	1,378,000	10,338,000	200,000	950,000	199,620	209,363

(注)増資： 増資の方法：有償、第三者割当増資

発行株式数：1,378千株

発行価格：290円

資本組入額：200,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	1	119	2	-	1,018	1,145	-
所有株式数(単元)	-	399	1	7,834	24	-	1,990	10,248	90,000
所有株式数の割合(%)	-	3.89	0.01	76.45	0.23	-	19.42	100.00	-

(注) 自己株式52,753株は、「個人その他」に52単元及び「単元未満株式の状況」に753株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	3,289	31.81
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	2,008	19.42
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6-12号	516	4.99
京阪電気鉄道株式会社	大阪府枚方市岡東町173-1	364	3.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	350	3.38
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.38
株式会社 I zutsuMother	京都市下京区油小路通六条上るト味金仏町181番地	209	2.02
塚脇 正幸	東京都千代田区	130	1.25
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目1-40	126	1.21
住信株式会社	東京都台東区根岸2丁目11-9	120	1.16
計	-	7,462	72.19

(注) 当事業年度末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,196,000	10,196	同上
単元未満株式	普通株式 90,000	-	同上
発行済株式総数	10,338,000	-	-
総株主の議決権	-	10,196	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4	52,000	-	52,000	0.50
計	-	52,000	-	52,000	0.50

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,332	4,712,305
当期間における取得自己株式	1,300	634,000

(注)当期間における取得自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	52,753	-	54,053	-

(注)当期間の保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	30,855	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	410	880	765	750	632
最低(円)	250	338	600	597	480

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	619	609	580	570	565	538
最低(円)	580	580	560	480	512	502

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平岩 孝一郎	昭和25年1月2日生	昭和49年4月 日本銀行入行 平成9年5月 同行岡山支店長 平成14年1月 同行京都支店長 平成16年4月 ㈱N T Tデータ入社 金融ビジネス事業本部ビジネス企画部長 平成17年6月 同社金融ビジネス事業本部金融戦略ビジネス推進室長 平成20年7月 同社金融ビジネス推進部金融ビジネス企画室長 平成21年3月 当社入社 平成21年3月 当社顧問 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任)	平成21年3月の定時株主総会より2年	-
代表取締役 専務取締役	「京都ホテルオークラ」総支配人	清原 當博	昭和24年1月18日生	昭和46年4月 ㈱ホテルオークラ入社 平成9年7月 同社マーケティング部長 平成11年5月 同社営業企画部長 平成12年1月 同社総支配人室部長 平成13年1月 同社事業本部付部長 平成13年12月 当社入社 平成13年12月 当社「京都ホテル」総支配人付部長(営業担当) 平成15年1月 当社「京都ホテルオークラ」料飲部長兼営業企画部長 平成15年3月 当社取締役「京都ホテルオークラ」副総支配人兼料飲部長・営業企画部長 平成17年3月 当社常務取締役 平成17年3月 当社「京都ホテルオークラ」総支配人(現任) 平成17年12月 同社営業企画部長 平成18年4月 同社営業本部長 平成19年3月 当社専務取締役(現任) 平成20年3月 当社代表取締役(現任)	平成21年3月の定時株主総会より2年	1
取締役	監査室長	大岡 育男	昭和23年12月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年3月 当社営業推進部長 平成13年2月 当社営業本部東京営業部長 平成13年3月 当社取締役(現任) 平成13年3月 当社東京営業部長 平成15年1月 当社東京営業所長 平成15年7月 当社社長室長 平成16年3月 当社経理担当 平成17年3月 当社販売促進部長 平成18年4月 当社「からすま京都ホテル」総支配人 平成19年4月 当社監査室長(現任)	平成21年3月の定時株主総会より2年	3
取締役	「京都ホテルオークラ」調理部長 (京都ホテルオークラ総料理長)	神谷 政雄	昭和24年1月15日生	昭和40年6月 ㈱ホテルオークラ入社 平成10年2月 ㈱ホテルオークラ神戸出向 平成12年10月 同社営業本部料飲部長(総料理長) 平成13年10月 同社取締役総料理長 平成18年6月 当社「京都ホテルオークラ」調理部長(京都ホテルオークラ総料理長)(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	平成21年3月の定時株主総会より2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松井 幹雄	昭和13年1月9日生	昭和36年4月 大成観光(株)(現(株)ホテルオークラ)入社 昭和62年6月 同社取締役 平成5年12月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成20年5月 (株)ホテルオークラ代表取締役会長(現任)	平成21年3月の定時株主総会より2年	-
取締役		千 玄室	大正12年4月19日生	昭和28年1月 社団法人茶道裏千家淡交会理事長 昭和39年10月 千利休居士十五代裏千家今日庵家元 昭和45年3月 財団法人茶道文化振興財団理事長(現任) 昭和53年11月 財団法人京都国際文化協会理事長(現任) 平成元年1月 財団法人京都市国際交流協会理事長(現任) 平成8年9月 京都市生涯学習総合センター所長(現任) 平成14年10月 財団法人日本国際連合協会会長(現任) 平成14年12月 千利休居士十五代裏千家今日庵大宗匠(現任) 平成17年9月 日本・国連親善大使(現任) 平成20年6月 京都日韓親善協会会長(現任) 平成20年11月 社団法人茶道裏千家淡交会名誉会長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任) (その他公職、団退職、教授職、名誉市民、名誉学位多数)	平成21年3月の定時株主総会より2年	19
取締役		西本 克彦	昭和22年1月23日生	昭和42年4月 大成観光(株)(現(株)ホテルオークラ)入社 平成11年10月 (株)ホテルオークラ神戸代表取締役社長(現任) 平成16年6月 (株)ホテルオークラ取締役(現任) 平成19年6月 (株)岡山国際ホテル取締役(現任) 平成20年6月 (株)コンチネンタルフーズ取締役、(株)ホテルオークラ福岡取締役、(株)エクスペール・オークラ取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	平成21年3月の定時株主総会より2年	-
監査役 (常勤)		井出 雄太郎	昭和20年10月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年2月 当社総務部長 平成13年2月 当社購買部長 平成13年12月 当社総務部庶務担当専任部長 平成15年11月 当社総務部庶務主幹 平成16年3月 当社監査役(現任)	平成20年3月の定時株主総会より4年	1
監査役		浅井 博	昭和20年10月5日生	昭和39年4月 安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行(株))入社 平成2年5月 同社津田沼支店長 平成8年6月 同社取締役営業統括部長 平成11年6月 同社常務執行役員大阪支店長 平成14年5月 安信住宅販売株式会社(現 みずほ信不動産販売(株))取締役副社長 平成18年3月 当社監査役(現任) 平成19年4月 みずほ信不動産販売株式会社取締役社長(現任)	平成18年3月の定時株主総会より4年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三田 勇太郎	昭和27年9月19日生	昭和51年4月 日本冷蔵株式会社（現㈱ニチレイ）入社 平成13年6月 同社財務部長 平成15年4月 同社北海道支社長 平成19年3月 同社取締役兼執行役員、内部統制推進グループ・経営監査グループ・総務企画グループ・財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー 平成19年4月 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長（現任） 平成19年6月 ㈱ニチレイ取締役常務執行役員、CSR本部副本部長、事業経営支援グループリーダー 平成19年10月 同社取締役常務執行役員、CSR本部副本部長、事業経営支援グループリーダー、経営企画グループリーダー 平成20年3月 当社監査役（現任） 平成20年4月 ㈱ニチレイ取締役常務執行役員、CSR本部副本部長、内部統制推進部長、事業経営支援部長（現任）	平成20年3月の定時株主総会より4年	-
				計		24

- (注) 1. 取締役松井幹雄、千玄室、西本克彦の3氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役浅井博、三田勇太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、宿泊、婚礼のお客様の声が翌日にはデータベース上に記録され、管理責任者から担当取締役または社長まで一元的に見ることが出来る体制が出来ており、その対処の指示が迅速かつ的確に行なえるようになっております。このようにお客様をはじめ、株主、従業員などステークホルダーの信頼を高めるために、各方面よりの情報の収集とそれによる迅速かつ的確な意思決定が可能な情報収集ツールの充実、組織体制の確立を図っております。

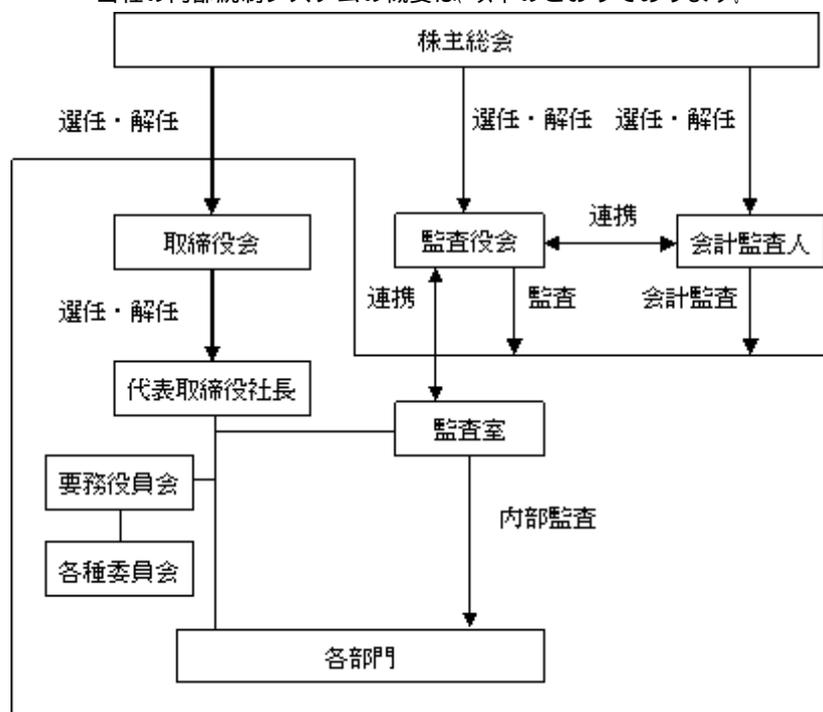
(2) 施策の実施状況

当社では、社外役員（社外取締役3名及び社外監査役2名）を交えた取締役会において経営上の重要事項が付議され、また、業績の進捗状況も協議されて対策を検討しており、経営意思決定の迅速化を図るべく取締役の人数を7名と少なくしております。また、常勤の取締役会メンバーと主要部門長で構成する業績検討会は毎月2回開催することにより、迅速な意思決定と対応が取れる経営体制となっております。監査役会は常勤の監査役1名と2名の非常勤監査役で構成されておりますが、社外監査役は長年にわたる銀行業務の従事、内部統制の推進に従事された2氏を選任することにより豊富な識見を意見に反映するようにしております。さらに、内部管理面については、社長直轄の監査室に2名を配置し、年間計画を設定し業務監査を実施しており、内部統制の実効性を高めております。

弁護士・監査法人につきましては、顧問弁護士は弁護士事務所と顧問契約を締結しており、会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を結び、財務書類の監査証明を受けております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は、以下のとおりであります。



(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの観点から、業績・予算・債権・防火・食品衛生等の重要事項を検討する専門委員会を設置しておりますが、年間開催計画により開催いたしました。委員長及び副委員長並びに関係部署から構成メンバーを選出し、内部統制、リスク管理を充実させております。各専門委員会の委員長には取締役を任命し、副委員長には各担当部長以上を任命しております。

なお、平成19年6月に発足したコンプライアンス委員会は、計画どおり毎月1回開催し法令の遵守等の報告・協議を行っております。また、金融商品取引法における内部統制システムの構築を進めるため、平成19年6月に発足した内部統制推進プロジェクトチームにおきましても、業務フローの作成、業務の文書化等を監査法人トーマツの指導・助言を受けながら進めております。

法令上および行動基準に疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行うための内部通報窓口を開設しております。

(5) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に 基づく報酬	6 (2)	50,379 (5,106)	4 (3)	12,756 (4,470)	10 (5)	63,135 (9,576)
株主総会決議に基づく退 職慰労金	1 (1)	10,571 (10,571)	1 (1)	4,590 (4,590)	2 (2)	15,161 (15,161)
計	-	60,950 (15,677)	-	17,346 (9,060)	-	78,296 (24,737)

(注) 社外取締役および社外監査役の支給人員ならびに支給額は()内に内書きで記載しております。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
親会社等である株式会社ホテルオークラの代表取締役松井幹雄氏が当社の社外取締役として就任しており、同社
とは業務提携契約をしております。

また、他の社外取締役千玄室、西本克彦の両氏とは該当事項はありません。

社外監査役の浅井博、三田勇太郎の両氏とは該当事項はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名等、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る 継続監査年数
指定社員 業務執行社員 石田 昭	監査法人トーマツ	2年
指定社員 業務執行社員 山口 弘志	監査法人トーマツ	2年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等9名であります。

(8) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

なお、上記以外に内部統制構築に関する助言・指導を受けております。その対価として2,100千円を支払っております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主
が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の
議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めておりま
す。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的
とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,646,384		1,377,481	
2. 売掛金			542,952		520,014	
3. たな卸資産			111,351		101,177	
4. 繰延税金資産			35,057		29,060	
5. その他			55,994		52,495	
6. 貸倒引当金			1,892		2,432	
流動資産合計			2,389,848	10.5	2,077,797	9.5
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		18,123,790		18,190,311		
減価償却累計額		3,747,559	14,376,230	4,339,293	13,851,018	
(2) 機械装置及び運搬具		565,495		566,626		
減価償却累計額		493,561	71,933	501,213	65,413	
(3) 器具及び備品		1,970,806		1,784,983		
減価償却累計額		1,579,239	391,567	1,423,007	361,975	
(4) 土地			5,049,750		5,049,750	
(5) 建設仮勘定			-		69,374	
有形固定資産合計			19,889,482	87.5	19,397,531	88.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			30,973		32,257	
(2) その他			4,429		4,429	
無形固定資産合計			35,402	0.2	36,687	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			198,548		152,211	
(2) 繰延税金資産			47,559		52,677	
(3) その他			181,126		136,861	
(4) 貸倒引当金			9,800		10,260	
投資その他の資産合計			417,435	1.8	331,490	1.5
固定資産合計			20,342,320	89.5	19,765,709	90.5
資産合計			22,732,168	100.0	21,843,506	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		277,938		248,929	
2. 短期借入金		2,327,000		2,257,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1	590,800		605,800	
4. 未払法人税等		155,009		58,964	
5. 未払金		624,066		637,935	
6. その他		495,410		478,985	
流動負債合計		4,470,225	19.7	4,287,615	19.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	14,913,620		14,224,420	
2. 退職給付引当金		155,933		109,352	
3. 預り保証金		1,414,431		1,297,835	
4. 役員退職慰労引当金		73,445		70,502	
固定負債合計		16,557,430	72.8	15,702,109	71.9
負債合計		21,027,655	92.5	19,989,724	91.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		950,000	4.2	950,000	4.3
2. 資本剰余金		209,363	0.9	209,363	1.0
3. 利益剰余金		541,568	2.4	723,084	3.3
4. 自己株式		17,771	0.1	22,484	0.1
株主資本合計		1,683,160	7.4	1,859,963	8.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		21,352	0.1	6,181	0.0
評価・換算差額等合計		21,352	0.1	6,181	0.0
純資産合計		1,704,512	7.5	1,853,782	8.5
負債純資産合計		22,732,168	100.0	21,843,506	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1		10,563,975	100.0		10,486,879	100.0
売上原価			2,252,019	21.3		2,164,947	20.6
売上総利益			8,311,956	78.7		8,321,932	79.4
販売費及び一般管理費			7,296,252	69.1		7,394,153	70.5
営業利益			1,015,703	9.6		927,778	8.9
営業外収益							
1.受取利息			1,416			1,796	
2.受取配当金			1,944			2,023	
3.受取手数料			3,740			8,175	
4.受取補助金			-			11,966	
5.その他		7,639	14,740	0.1	6,680	30,643	0.2
営業外費用							
1.支払利息		513,152			495,363		
2.その他		35,768	548,920	5.2	37,824	533,187	5.1
経常利益			481,523	4.5		425,235	4.0
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		1,254	1,254	0.0	-	-	-
特別損失	2						
1.固定資産除却損		36,548			76,675		
2.差入保証金償却損		1,119			-		
3.カードポイント付与過 年度繰入額	5,061	42,729	0.4	-	76,675	0.7	
税金等調整前当期純利 益			440,047	4.1		348,559	3.3
法人税、住民税及び事業 税		141,724			116,479		
法人税等調整額		93,893	47,831	0.4	19,683	136,163	1.3
当期純利益			392,216	3.7		212,396	2.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	149,352	14,445	1,294,270
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	-	-	392,216	-	392,216
自己株式の取得	-	-	-	3,326	3,326
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	392,216	3,326	388,889
平成19年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	541,568	17,771	1,683,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	31,974	31,974	1,326,244
連結会計年度中の変動額			
当期純利益	-	-	392,216
自己株式の取得	-	-	3,326
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	10,621	10,621	10,621
連結会計年度中の変動額合計（千円）	10,621	10,621	378,268
平成19年12月31日 残高（千円）	21,352	21,352	1,704,512

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	541,568	17,771	1,683,160
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	30,880	-	30,880
当期純利益	-	-	212,396	-	212,396
自己株式の取得	-	-	-	4,712	4,712
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	181,515	4,712	176,803
平成20年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	723,084	22,484	1,859,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	21,352	21,352	1,704,512
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	30,880
当期純利益	-	-	212,396
自己株式の取得	-	-	4,712
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	27,533	27,533	27,533
連結会計年度中の変動額合計（千円）	27,533	27,533	149,269

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成20年12月31日 残高(千円)	6,181	6,181	1,853,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		440,047	348,559
減価償却費		730,044	797,557
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,147	1,000
退職給付引当金の増減額(減少:)		13,854	46,581
役員退職慰労引当金の増加額		6,548	2,943
受取利息及び受取配当金		3,360	3,820
支払利息		513,152	495,363
固定資産除却損		36,548	76,675
売上債権の増減額(増加:)		34,874	22,937
たな卸資産の増減額(増加:)		2,161	10,174
仕入債務の増加額(減少:)		16,465	29,008
未払金の増減額(減少:)		64,033	65,929
その他		66,131	113,326
小計		1,729,745	1,622,516
利息及び配当金の受取額		3,360	3,820
利息の支払額		515,767	500,089
法人税等の支払額		4,154	223,629
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,213,184	902,617
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		21,200	10,600
有形固定資産の取得による支出		226,137	387,694
無形固定資産の取得による支出		13,332	13,809
その他		1,125	9,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		217,145	402,911

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		100,000	70,000
長期借入金の返済による支出		648,200	674,200
自己株式の取得による支出		3,326	4,712
配当金の支払額		-	30,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		751,526	779,209
現金及び現金同等物の増減額		244,512	279,503
現金及び現金同等物の期首残高		1,396,872	1,641,384
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,641,384	1,361,881

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 (2) 連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 有限責任中間法人おいけインベ ストメント 有限会社おいけプロパティ	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 有限責任中間法人おいけインベ ストメント 有限会社おいけプロパティ なお、連結子会社であった京都ホテル サービス株式会社は平成20年4月1日 付にて当社に吸収合併いたしました。
2. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日のうち、有限責任 中間法人おいけインベストメントは10 月31日、有限会社おいけプロパティは11 月30日であり、連結決算日と異なってお ります。連結計算書類の作成にあたって は、同日現在の財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行なってお ります。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 主要な設備については、定額法によるものであります。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。 (会計方針の変更) 「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号」による法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によるものであります。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,608千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~9年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~9年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等 13,544,027千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,000千円</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,866,420</td> </tr> </table>	1年以内返済予定長期借入金	570,000千円	金		長期借入金	14,866,420	<p>1 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等 13,054,157千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">585,000千円</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,196,420</td> </tr> </table>	1年以内返済予定長期借入金	585,000千円	金		長期借入金	14,196,420
1年以内返済予定長期借入金	570,000千円												
金													
長期借入金	14,866,420												
1年以内返済予定長期借入金	585,000千円												
金													
長期借入金	14,196,420												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,226,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">730,044</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,049</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,322</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,667千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,962</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,548</td> </tr> </table>	給料及び賞与	3,226,251千円	減価償却費	730,044	退職給付費用	91,049	役員退職慰労引当金繰入額	10,322	建物及び構築物	14,667千円	機械装置及び運搬具	1,679	器具及び備品	12,962	その他	7,239	計	36,548	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,558,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">797,557</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,672</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,433</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,100千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,916</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,675</td> </tr> </table>	給料及び賞与	2,558,363千円	減価償却費	797,557	退職給付費用	105,672	役員退職慰労引当金繰入額	11,433	建物及び構築物	55,100千円	機械装置及び運搬具	694	器具及び備品	10,916	その他	9,964	計	76,675
給料及び賞与	3,226,251千円																																				
減価償却費	730,044																																				
退職給付費用	91,049																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,322																																				
建物及び構築物	14,667千円																																				
機械装置及び運搬具	1,679																																				
器具及び備品	12,962																																				
その他	7,239																																				
計	36,548																																				
給料及び賞与	2,558,363千円																																				
減価償却費	797,557																																				
退職給付費用	105,672																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,433																																				
建物及び構築物	55,100千円																																				
機械装置及び運搬具	694																																				
器具及び備品	10,916																																				
その他	9,964																																				
計	76,675																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	-	-	10,338,000
合計	10,338,000	-	-	10,338,000
自己株式				
普通株式	39,171	5,250	-	44,421
合計	39,171	5,250	-	44,421

(注) 自己株式(普通株式)の増加5,250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年3月28日開催の第89回定時株主総会において次のとおり決議しております。

- ・ 配当金総額 30,880千円
- ・ 1株当たり配当金額 3円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 基準日 平成19年12月31日
- ・ 効力発生日 平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	-	-	10,338,000
合計	10,338,000	-	-	10,338,000
自己株式				
普通株式	44,421	8,332	-	52,753
合計	44,421	8,332	-	52,753

(注) 自己株式(普通株式)の増加8,332株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,880	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年3月27日開催の第90回定時株主総会において次のとおり決議しております。

- ・ 配当金総額 30,855千円
- ・ 1株当たり配当金額 3円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 基準日 平成20年12月31日
- ・ 効力発生日 平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,646,384 千円	現金及び預金勘定 1,377,481 千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 5,000	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 15,600
現金及び現金同等物 1,641,384	現金及び現金同等物 1,361,881

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>46,810 千円</td> <td>26,775 千円</td> <td>20,034 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>72,570</td> <td>21,069</td> <td>51,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,226</td> <td>3,064</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,606</td> <td>50,909</td> <td>71,696</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	46,810 千円	26,775 千円	20,034 千円	機械装置及び運搬具	72,570	21,069	51,500	ソフトウェア	3,226	3,064	161	計	122,606	50,909	71,696	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>39,247 千円</td> <td>22,643 千円</td> <td>16,603 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>72,570</td> <td>29,336</td> <td>43,233</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,674</td> <td>1,067</td> <td>9,606</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,491</td> <td>53,047</td> <td>69,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	39,247 千円	22,643 千円	16,603 千円	機械装置及び運搬具	72,570	29,336	43,233	ソフトウェア	10,674	1,067	9,606	計	122,491	53,047	69,443
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
器具及び備品	46,810 千円	26,775 千円	20,034 千円																																						
機械装置及び運搬具	72,570	21,069	51,500																																						
ソフトウェア	3,226	3,064	161																																						
計	122,606	50,909	71,696																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
器具及び備品	39,247 千円	22,643 千円	16,603 千円																																						
機械装置及び運搬具	72,570	29,336	43,233																																						
ソフトウェア	10,674	1,067	9,606																																						
計	122,491	53,047	69,443																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 14,758 千円	1年内 17,343 千円																																								
1年超 61,771	1年超 57,555																																								
合計 76,529	合計 74,899																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 58,144 千円	支払リース料 20,303 千円																																								
減価償却費相当額 50,822	減価償却費相当額 16,752																																								
支払利息相当額 5,467	支払利息相当額 4,173																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
2. オペレーティングリース取引	2. オペレーティングリース取引																																								
(借主側)	(借主側)																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1年内 300,000 千円	1年内 300,000 千円																																								
1年超 1,275,000	1年超 975,000																																								
合計 1,575,000	合計 1,275,000																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	95,836	58,461
	小計	37,374	95,836	58,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	92,712	22,526
	小計	115,239	92,712	22,526
合計		152,613	188,548	35,934

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
計	10,000

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	66,184	28,810
	小計	37,374	66,184	28,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	76,026	39,212
	小計	115,239	76,026	39,212
合計		152,613	142,211	10,402

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
計	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																										
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社企業集団は、退職金の全額について適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">822,730 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">450,872</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">371,858</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">227,821</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,896</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">155,933</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	822,730 千円	年金資産	450,872	未積立退職給付債務	371,858	会計基準変更時差異の未処理額	227,821	未認識数理計算上の差異	11,896	退職給付引当金	155,933	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社企業集団は、退職金の全額について適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">663,106 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">361,389</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">301,717</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">199,343</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,978</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">109,352</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	663,106 千円	年金資産	361,389	未積立退職給付債務	301,717	会計基準変更時差異の未処理額	199,343	未認識数理計算上の差異	6,978	退職給付引当金	109,352		
退職給付債務	822,730 千円																										
年金資産	450,872																										
未積立退職給付債務	371,858																										
会計基準変更時差異の未処理額	227,821																										
未認識数理計算上の差異	11,896																										
退職給付引当金	155,933																										
退職給付債務	663,106 千円																										
年金資産	361,389																										
未積立退職給付債務	301,717																										
会計基準変更時差異の未処理額	199,343																										
未認識数理計算上の差異	6,978																										
退職給付引当金	109,352																										
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,880 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,881</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,305</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,478</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,050</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用処理額に計上しております。</p>	勤務費用	59,880 千円	利息費用	12,881	期待運用収益	9,305	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	数理計算上の差異の費用処理額	884	退職給付費用	91,050	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,468 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,859</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,017</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,478</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> </tr> <tr> <td>子会社吸収合併に伴う退職金</td> <td style="text-align: right;">11,450</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,672</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用処理額に計上しております。</p>	勤務費用	65,468 千円	利息費用	11,859	期待運用収益	9,017	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	数理計算上の差異の費用処理額	2,566	子会社吸収合併に伴う退職金	11,450	退職給付費用	105,672
勤務費用	59,880 千円																										
利息費用	12,881																										
期待運用収益	9,305																										
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																										
数理計算上の差異の費用処理額	884																										
退職給付費用	91,050																										
勤務費用	65,468 千円																										
利息費用	11,859																										
期待運用収益	9,017																										
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																										
数理計算上の差異の費用処理額	2,566																										
子会社吸収合併に伴う退職金	11,450																										
退職給付費用	105,672																										
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7～9年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	7～9年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6～9年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	6～9年										
割引率	1.5%																										
期待運用収益率	2.0%																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
数理計算上の差異の処理年数	7～9年																										
割引率	1.5%																										
期待運用収益率	2.0%																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
数理計算上の差異の処理年数	6～9年																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62,464</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,804</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,407</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,217</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72,017</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">97,199</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,582千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.58</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">28.93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.78</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10.87</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	16,800千円	退職給付費用	62,464	役員退職慰労引当金	29,804	減損損失	10,681	未払事業税	15,058	その他	34,407	繰延税金資産小計	169,217	評価性引当額	72,017	繰延税金資産合計	97,199	その他有価証券評価差額金	14,582千円	法定実効税率(調整)	40.58	評価性引当額の減少	28.93	その他	0.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.87	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,375</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,609</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>ギフト券</td> <td style="text-align: right;">10,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,441</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">62,703</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,737</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下のため注記を省略しております。</p>	ゴルフ会員権評価損	16,800千円	退職給付費用	44,375	役員退職慰労引当金	28,609	減損損失	10,681	ギフト券	10,327	その他	33,647	繰延税金資産小計	144,441	評価性引当額	62,703	繰延税金資産合計	81,737
ゴルフ会員権評価損	16,800千円																																														
退職給付費用	62,464																																														
役員退職慰労引当金	29,804																																														
減損損失	10,681																																														
未払事業税	15,058																																														
その他	34,407																																														
繰延税金資産小計	169,217																																														
評価性引当額	72,017																																														
繰延税金資産合計	97,199																																														
その他有価証券評価差額金	14,582千円																																														
法定実効税率(調整)	40.58																																														
評価性引当額の減少	28.93																																														
その他	0.78																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.87																																														
ゴルフ会員権評価損	16,800千円																																														
退職給付費用	44,375																																														
役員退職慰労引当金	28,609																																														
減損損失	10,681																																														
ギフト券	10,327																																														
その他	33,647																																														
繰延税金資産小計	144,441																																														
評価性引当額	62,703																																														
繰延税金資産合計	81,737																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)において、当連結企業集団はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の 関係会社	㈱ホテル オークラ	東京都 港区	3,000	ホテル営業 会社等の支配・管理及 びホテル・ 食堂等の技術指導並び に不動産の 賃貸借	(被所有) 直接 32.2	兼務 1名	業務提携 契約	業務提携 報酬	209,199	未払金	227,915
							販売提携 契約	共同販促 費	27,286	前払費用	5,135
							出向者契 約	人件費	43,899	-	-
							賃貸借契 約	賃借料	1,008	-	-
その他の 関係会社	㈱ニチレ イ	東京都 中央区	30,307	食品事業及 び低温物流 事業並びに 不動産事業	(所有) 直接 0.0	-	銀行借入 に対する 債務被保 証	銀行借入 に対する 債務被保 証	2,327,000	-	-
					(被所有) 直接 19.7						

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 業務提携報酬につきましては、契約に基づく計算方法により算出しております。

なお、契約期間は平成23年12月31日までであります

2. 銀行借入に対する被保証につきましては、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。

なお、取引金額は平成19年12月31日現在の債務保証を受けている借入残高であります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の 関係会社	㈱ホテル オークラ	東京都 港区	3,000	ホテル営業 会社等の支配・管理及 びホテル・ 食堂等の技術指導並び に不動産の 賃貸借	(被所有) 直接 32.3	兼務 1名	業務提携 契約	業務提携 報酬	197,100	未払金	214,350
							販売提携 契約	共同販促 費	34,375	前払費用	5,577
							出向者契 約	人件費	39,076	-	-
							賃貸借契 約	賃借料	1,008	-	-
その他の 関係会社	㈱ニチレ イ	東京都 中央区	30,307	食品事業及 び低温物流 事業並びに 不動産事業	(所有) 直接 0.0	兼務 1名	銀行借入 に対する 債務被保 証	銀行借入 に対する 債務被保 証	2,257,000	-	-
					(被所有) 直接 19.7						

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 業務提携報酬につきましては、契約に基づく計算方法により算出しております。

なお、契約期間は平成23年12月31日までであります

2. 銀行借入に対する被保証につきましては、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。

なお、取引金額は平成20年12月31日現在の債務保証を受けている借入残高であります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額 (円)	165.59	180.24
1 株当たり当期純利益 (円)	38.09	20.64

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載していません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	392,216	212,396
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	392,216	212,396
期中平均株式数 (株)	10,296,136	10,291,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,327,000	2,257,000	1.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	590,800	605,800	2.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	14,913,620	14,224,420	2.93	平成22年～ 平成23年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,831,420	17,087,220	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	629,200	13,595,220	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			906,858		735,866	
2.売掛金			517,300		510,652	
3.原材料			107,592		97,988	
4.貯蔵品			2,226		1,722	
5.前払費用	1		39,999		35,662	
6.繰延税金資産			34,656		29,041	
7.その他			16,626		11,073	
8.貸倒引当金			1,210		2,370	
流動資産合計			1,624,050	22.7	1,419,636	20.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		2,392,541		2,431,162		
減価償却累計額		1,583,411	809,130	1,653,606	777,556	
(2)構築物		148,329		148,329		
減価償却累計額		117,652	30,677	122,063	26,266	
(3)機械及び装置		547,959		549,091		
減価償却累計額		478,339	69,620	485,548	63,543	
(4)車両及び運搬具		16,335		16,335		
減価償却累計額		15,195	1,140	15,558	776	
(5)器具及び備品		1,939,890		1,754,402		
減価償却累計額		1,563,508	376,382	1,404,713	349,688	
(6)土地			1,090,057		1,090,057	
(7)建設仮勘定			-		69,374	
有形固定資産合計			2,377,008	33.3	2,377,263	34.3
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			28,798		31,014	
(2)電話加入権			4,135		4,284	
無形固定資産合計			32,933	0.5	35,299	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		173,136		128,984	
(2) 関係会社株式		75,412		53,226	
(3) 関係会社出資金		2,595,520		2,670,478	
(4) 長期前払費用		1,352		41	
(5) 差入保証金		196,349		191,090	
(6) 会員権		9,500		9,500	
(7) 繰延税金資産		43,605		52,677	
(8) その他		24,702		15,509	
(9) 貸倒引当金		9,800		10,260	
投資その他の資産合計		3,109,778	43.5	3,111,249	44.8
固定資産合計		5,519,720	77.3	5,523,811	79.6
資産合計		7,143,770	100.0	6,943,448	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	250,314		237,272	
2. 短期借入金		2,327,000		2,257,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		20,800		20,800	
4. 未払金	1	643,495		625,943	
5. 未払費用		88,186		87,214	
6. 未払法人税等		151,910		58,312	
7. 前受金		53,910		55,879	
8. 預り金		143,360		144,466	
9. 前受収益		63,342		57,346	
10. その他		53,351		49,260	
流動負債合計		3,795,673	53.2	3,593,495	51.7
固定負債					
1. 長期借入金		47,200		28,000	
2. 退職給付引当金		123,817		109,352	
3. 預り保証金		1,414,431		1,297,835	
4. 役員退職慰労引当金		73,445		70,502	
固定負債合計		1,658,894	23.2	1,505,689	21.7
負債合計		5,454,567	76.4	5,099,184	73.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			950,000	13.3		950,000	13.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		209,363			209,363		
資本剰余金合計			209,363	2.9		209,363	3.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金			-		3,088		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		526,259			710,478		
利益剰余金合計			526,259	7.4		713,566	10.3
4. 自己株式			17,771	0.3		22,484	0.3
株主資本合計			1,667,850	23.3		1,850,445	26.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			21,352	0.3		6,181	0.1
評価・換算差額等合計			21,352	0.3		6,181	0.1
純資産合計			1,689,202	23.6		1,844,264	26.6
負債純資産合計			7,143,770	100.0		6,943,448	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 室料売上		3,159,977			3,149,497		
2. 料理売上		3,954,373			3,908,924		
3. 飲料売上		831,067			812,550		
4. 煙草・雑貨売上		583,281			586,877		
5. その他売上		1,773,301	10,302,002	100.0	1,831,521	10,289,370	100.0
営業費用							
1. 材料費							
(1) 料理原料		1,087,051			1,071,696		
(2) 飲料原料		179,419			176,322		
(3) 煙草・雑貨原価		459,864			463,609		
(4) その他原価		327,386	2,053,722	19.9	382,042	2,093,670	20.4
2. 販売費及び一般管理費							
(1) 給料及び賞与	2	2,392,167			2,407,790		
(2) 退職給付費用		85,529			93,126		
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		10,322			11,433		
(4) 業務委託料		735,572			719,885		
(5) 水道光熱費		343,176			354,718		
(6) 消耗品費		332,403			331,627		
(7) 減価償却費		205,196			267,088		
(8) 賃借料	2	1,938,880			1,897,861		
(9) 事業所税		29,054			29,108		
(10) 貸倒引当金繰入額		3,398			1,020		
(11) その他	2	1,764,188	7,839,890	76.1	1,750,097	7,863,757	76.4
営業利益			408,389	4.0		331,941	3.2
営業外収益							
1. 受取利息		80			208		
2. 受取配当金	2	116,536			78,298		
3. 受取補助金		-			11,966		
4. その他		9,790	126,407	1.2	14,685	105,159	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用	1						
1. 支払利息		52,037			51,251		
2. 雑損失		2,120	54,157	0.5	4,068	55,320	0.5
経常利益			480,639	4.7		381,780	3.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,254	1,254	0.0	-	-	-
特別損失							
1. カードポイント付与過 年度繰入額		5,061			-		
2. 差入保証金償却損		1,119			-		
3. 固定資産除却損		35,918			26,036		
4. 子会社吸収合併損		-	42,099	0.4	2,835	28,871	0.3
税引前当期純利益				4.3		352,909	3.4
法人税、住民税及び事業 税		138,600			115,420		
法人税等調整額		92,844	45,756	0.5	19,301	134,721	1.3
当期純利益		394,037	3.8		218,188	2.1	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	132,221	132,221	14,445	1,277,139
事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	-	394,037	394,037	-	394,037
自己株式の取得	-	-	-	-	-	3,326	3,326
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	394,037	394,037	3,326	390,711
平成19年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	526,259	526,259	17,771	1,667,850

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	31,974	31,974	1,309,113
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	394,037
自己株式の取得	-	-	3,326
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	10,621	10,621	10,621
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,621	10,621	380,089
平成19年12月31日 残高 (千円)	21,352	21,352	1,689,202

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	-	526,259	526,259
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	3,088	33,968	30,880
当期純利益	-	-	-	-	218,188	218,188
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	3,088	184,219	187,307
平成20年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	3,088	710,478	713,566

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	17,771	1,667,850	21,352	21,352	1,689,202
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	30,880	-	-	30,880
当期純利益	-	218,188	-	-	218,188
自己株式の取得	4,712	4,712	-	-	4,712
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	27,533	27,533	27,533
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,712	182,595	27,533	27,533	155,061
平成20年12月31日 残高 (千円)	22,484	1,850,445	6,181	6,181	1,844,264

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>長期前払費用</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。 (会計方針の変更) 「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」による法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 用役又は期間に応じた均等償却</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,486千円減少しております。 同左 同左 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（427,164千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（427,164千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	同左
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,101 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">283,884</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,135</td> </tr> </table>	買掛金	31,101 千円	未払金	283,884	前払費用	5,135	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,277 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">217,131</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,577</td> </tr> </table>	買掛金	5,277 千円	未払金	217,131	前払費用	5,577
買掛金	31,101 千円												
未払金	283,884												
前払費用	5,135												
買掛金	5,277 千円												
未払金	217,131												
前払費用	5,577												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																		
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,056 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,943</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,918</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>業務提携報酬</td> <td style="text-align: right;">209,199</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">53,062</td> </tr> <tr> <td>共同販促費</td> <td style="text-align: right;">27,286</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">115,083千円</td> </tr> </table>	建物	14,056 千円	機械及び装置	1,679	器具及び備品	12,943	電話加入権	145	その他	7,093	計	35,918	販売費及び一般管理費		賃借料	1,500,000千円	業務提携報酬	209,199	給与及び賞与	53,062	共同販促費	27,286	営業外収益		受取配当金	115,083千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,461 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,916</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,036</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,501,008千円</td> </tr> <tr> <td>業務提携報酬</td> <td style="text-align: right;">197,100</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">54,314</td> </tr> <tr> <td>共同販促費</td> <td style="text-align: right;">34,375</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">76,711千円</td> </tr> </table>	建物	4,461 千円	機械及び装置	694	器具及び備品	10,916	その他	9,964	計	26,036	販売費及び一般管理費		賃借料	1,501,008千円	業務提携報酬	197,100	給与及び賞与	54,314	共同販促費	34,375	営業外収益		受取配当金	76,711千円
建物	14,056 千円																																																		
機械及び装置	1,679																																																		
器具及び備品	12,943																																																		
電話加入権	145																																																		
その他	7,093																																																		
計	35,918																																																		
販売費及び一般管理費																																																			
賃借料	1,500,000千円																																																		
業務提携報酬	209,199																																																		
給与及び賞与	53,062																																																		
共同販促費	27,286																																																		
営業外収益																																																			
受取配当金	115,083千円																																																		
建物	4,461 千円																																																		
機械及び装置	694																																																		
器具及び備品	10,916																																																		
その他	9,964																																																		
計	26,036																																																		
販売費及び一般管理費																																																			
賃借料	1,501,008千円																																																		
業務提携報酬	197,100																																																		
給与及び賞与	54,314																																																		
共同販促費	34,375																																																		
営業外収益																																																			
受取配当金	76,711千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	39,171	5,250	-	44,421
合計	39,171	5,250	-	44,421

(注) 自己株式(普通株式)の増加5,250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	44,421	8,332	-	52,753
合計	44,421	8,332	-	52,753

(注) 自己株式(普通株式)の増加8,332株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	46,810 千円	26,775 千円	20,034 千円	器具及び備品	39,247 千円	22,643 千円	16,603 千円
機械及び装置	72,570	21,069	51,500	機械及び装置	72,570	29,336	43,233
ソフトウェア	3,226	3,064	161	ソフトウェア	10,674	1,067	9,606
計	122,606	50,909	71,696	計	122,491	53,047	69,443
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14,758 千円	1年内			17,343 千円
1年超			61,771	1年超			57,555
合計			76,529	合計			74,899
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			58,144 千円	支払リース料			20,303 千円
減価償却費相当額			50,822	減価償却費相当額			16,752
支払利息相当額			5,467	支払利息相当額			4,173
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティングリース取引				2. オペレーティングリース取引			
(借主側)				(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,800,000 千円	1年内			1,800,000 千円
1年超			9,561,290	1年超			7,761,290
合計			11,361,290	合計			9,561,290

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,244</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,804</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,876</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,290</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63,446</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,844</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,582千円</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	16,800千円	退職給付費用	50,244	役員退職慰労引当金	29,804	減損損失	10,681	未払事業税	14,876	その他	33,882	繰延税金資産小計	156,290	評価性引当額	63,446	繰延税金資産合計	92,844	その他有価証券評価差額金	14,582千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,375</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,609</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>ギフト券</td> <td style="text-align: right;">10,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,421</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">62,703</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,718</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	16,800千円	退職給付費用	44,375	役員退職慰労引当金	28,609	減損損失	10,681	ギフト券	10,327	その他	33,628	繰延税金資産小計	144,421	評価性引当額	62,703	繰延税金資産合計	81,718
ゴルフ会員権評価損	16,800千円																																						
退職給付費用	50,244																																						
役員退職慰労引当金	29,804																																						
減損損失	10,681																																						
未払事業税	14,876																																						
その他	33,882																																						
繰延税金資産小計	156,290																																						
評価性引当額	63,446																																						
繰延税金資産合計	92,844																																						
その他有価証券評価差額金	14,582千円																																						
ゴルフ会員権評価損	16,800千円																																						
退職給付費用	44,375																																						
役員退職慰労引当金	28,609																																						
減損損失	10,681																																						
ギフト券	10,327																																						
その他	33,628																																						
繰延税金資産小計	144,421																																						
評価性引当額	62,703																																						
繰延税金資産合計	81,718																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">30.90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.72</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10.40</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.58	(調整)		評価性引当額の減少	30.90	その他	0.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.40	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金の引継による減少</td> <td style="text-align: right;">4.43</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.23</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.03</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.24</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.17</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.58	(調整)		子会社繰越欠損金の引継による減少	4.43	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23	住民税均等割	1.03	その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.17														
法定実効税率	40.58																																						
(調整)																																							
評価性引当額の減少	30.90																																						
その他	0.72																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.40																																						
法定実効税率	40.58																																						
(調整)																																							
子会社繰越欠損金の引継による減少	4.43																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23																																						
住民税均等割	1.03																																						
その他	0.24																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.17																																						

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額(円)	164.10	179.31
1株当たり当期純利益(円)	38.27	21.20

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	394,037	218,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	394,037	218,188
期中平均株式数(株)	10,296,136	10,291,090

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

子会社吸収合併

(1)結合当事企業の名称

当社および当社の完全子会社である京都ホテルサービス株式会社

(2)事業の内容

建物および建物附帯設備の維持管理に関する業務、酒類食料品の販売業、損害保険代理業

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併)

(4)結合後企業の名称

株式会社京都ホテル

(5)取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年2月18日開催の取締役会の決議により、一層の経営の効率化を目的として、当社の完全子会社である京都ホテルサービス株式会社との間で、平成20年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしました。

なお、同社は当社の完全子会社であるため、合併に際して対価の交付はいたしません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

子会社吸収合併

(1)結合当事企業の名称

当社および当社の完全子会社である京都ホテル実業株式会社

(2)事業の内容

料理旅館業

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併)

(4)結合後企業の名称

株式会社京都ホテル

(5)取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成21年2月18日開催の取締役会の決議により、一層の経営の効率化を目的として、当社の完全子会社である京都ホテル実業株式会社との間で、平成21年2月18日を契約日、平成21年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしました。

なお、同社は当社の完全子会社であるため、合併に際して対価の交付はいたしません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11	2,912
		みずほ信託銀行(株)	94,504	10,584
		(株)京都銀行	52,900	52,688
		宝ホールディングス(株)	100,000	52,800
		京都御池地下街(株)	20,000	10,000
		その他(1銘柄)	2,000	0
		計	269,415	128,984

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,392,541	50,325	11,704	2,431,162	1,653,606	77,438	777,556
構築物	148,329	-	-	148,329	122,063	4,411	26,266
機械及び装置	547,959	10,979	9,847	549,091	485,548	16,361	63,543
車両及び運搬具	16,335	-	-	16,335	15,558	363	776
器具及び備品	1,939,890	142,498	327,987	1,754,402	1,404,713	158,276	349,688
土地	1,090,057	-	-	1,090,057	-	-	1,090,057
建設仮勘定	-	69,374	-	69,374	-	-	69,374
有形固定資産計	6,135,114	273,177	349,539	6,058,753	3,681,490	256,850	2,377,263
無形固定資産							
ソフトウェア	46,499	12,454	-	58,954	27,939	10,237	31,014
電話加入権	4,135	149	-	4,284	-	-	4,284
無形固定資産計	50,635	12,603	-	63,238	27,939	10,237	35,299
長期前払費用	3,708	-	3,467	241	199	1,310	41
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 京都ホテルオークラ 客室改修 23,077千円
器具及び備品 京都ホテルオークラ 客室改修 126,446千円
京都ホテルオークラ レストラン改修 10,604千円
建設仮勘定 管理本部 システム更新 69,374千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

器具及び備品 京都ホテルオークラ 客室 170,836千円
レストラン・宴会備品 32,603千円
一括償却資産 101,426千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,010	3,430	-	1,810	12,630
役員退職慰労引当金	73,445	11,433	14,377	-	70,502

(注) 1. 当期減少額(その他)は、洗替額によるものであります。

2. 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	49,796
当座預金	662,807
定期預金	20,000
普通預金	2,597
別段預金	658
振替貯金	6
合計	735,866

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル	35,797
三井住友カード(株)	30,525
(株)ジェイティービー	29,132
(株)ジャルカード	19,426
(株)ジェイシービー	19,356
その他	376,413
合計	510,652

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) (C) (A)+(B)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
517,300	10,366,592	10,373,240	510,652	95.31	18.15

(注) 当期発生高の中には消費税等が含まれております。

(八)原材料

品目	金額(千円)
生鮮食料品	53,093
飲料品	42,754
食料品	928
その他	1,212
合計	97,988

(二)貯蔵品

品目	金額(千円)
各種印刷物	613
その他	1,109
合計	1,722

固定資産

(イ)関係会社出資金

相手先	金額(千円)
「(有)おいけプロパティ」匿名組合出資	2,666,575
「有限責任中間法人おいけインベストメント」基金拠出	3,903
合計	2,670,478

負債の部

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
(有)浅見水産	17,244
日本産業㈱	14,946
㈱富屋	13,246
㈱トーホーフードサービス	11,666
ファーストリネンサプライ㈱	11,207
その他	168,960
合計	237,272

(ロ)短期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行㈱	689,000
㈱みずほコーポレート銀行	689,000
㈱三菱東京UFJ銀行	490,000
㈱京都銀行	389,000
合計	2,257,000

(ハ)未払金

相手先	金額(千円)
(株)ホテルオークラ	214,350
協愛(株)	27,312
(株)ノリタケテーブルウェア	23,527
近建ビル管理(株)	22,739
(株)丸誠	14,704
その他	323,308
合計	625,943

固定負債
 (イ)預り保証金

品目	金額(千円)
「京都ホテルオークラ」貸店舗保証金他	1,012,596
「京都ホテルオークラ」フィットネスクラブ等保証金 他	285,238
合計	1,297,835

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類 1	1株券・100株券・500株券・1,000株券及び100株未満の株数を表示する単一株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 2	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	
新券交付手数料	印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 3	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.kyotohotel.co.jp/)に掲載。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。

株主に対する特典	12月末日現在の株主に対し、京都ホテルグループ利用の「株主優待券」を発行しております。				
	所有株式数 優待内容		1,000株以上(枚)	5,000株以上(枚)	利用場所
	宿泊	50%割引	2	3	京都ホテルオークラ からすま京都ホテル たかつき京都ホテル
		30%割引	13	17	
	飲食	20%割引	15	20	
	婚礼	10%割引	2	4	京都ホテルオークラ からすま京都ホテル
	飲食	20%割引	4	6	粟田山荘
有効期間1年(翌年の4月5日まで)					

- (注) 1 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、次のとおり変更になっております。
- 株券が廃止されたことにより、株券の種類に関する事項は廃止となっております。
 - 振替制度への移行により、株式に関する取扱いは株式会社証券保管振替機構および株主が振替口座を開設している証券会社等の口座管理機関を経由して行うことに変更となっております。
 - 振替制度への移行により、単元未満株式の買取りの取次所は廃止されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月31日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第90期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。